

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

国立大学法人北海道大学（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 日本を代表する総合大学の一角。「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」を基本理念に掲げる。クラーク博士を初代教頭とする、1876年創設の札幌農学校を源流に、東北帝国大学農科大学、北海道帝国大学などを経て、現在に至る。恵まれたフィールド資源を持つ一方で課題先進地でもある北海道に主要な拠点を置く。札幌、函館キャンパスに加え、研究林や臨海研究所を有し、キャンパス規模は世界有数である。沿革・地域特性からSDGsに沿う研究が強みで、世界の課題解決への貢献度は高い。大学、大学院の学生獲得力、ならびに社会への人材輩出力は強く、外部資金の獲得力も国内上位である。
- 国立大学法人制度の継続性や安定性に変化はない。また、外部資金の獲得力は全国立大学法人の中で高い水準にある。有力な研究大学、かつ地域中核大学として、特色ある経営資源を豊富に有している。教育・研究の卓越性に加え、その社会展開力を伸ばすことで、数多くの事業機会を捉えるポテンシャルは大きい。今後も収入の安定性と成長性を確保していくものとみられる。格付は法人個別の状況に加え、国等による信用補完効果を織り込んで総合的に判断している。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 23年7月に策定した「HU VISION 2030」の下、ExcellenceとExtensionの好循環により、世界の課題解決から大きな社会的インパクトを生み出す大学を目指す方針である。中期ビジョンに沿った取り組みを全学的に進めるとともに、喫緊の課題については未来戦略本部で検討を行い、環境変化への対応を図っている。経営的収入を増やしつつ、その戦略的・重点的な資源配分を通じて、公共財として成長を図るという好循環を築けるかが注目される。近年の外部資金の獲得実績は改善傾向にあるが、依然として外部資金比率の引上げ余地は大きい。世界トップレベル研究拠点である化学反応創成研究拠点（ICReDD）を有するほか、フィールド研究分野などに優位性がある。また、今後、道内で半導体産業の集積が見込める点も追い風になる。社会連携の体制整備を着実に進めており、これらを軸にした受託・共同研究などに伸長余地がある。また、寄附金に加え、研究林などの保有資産を活用した収入獲得機会も想定される。
- 附属病院は、特定機能病院、臨床研究中核病院、さらには医師養成機関として重要な役割を担う。20年度以降、新型コロナウイルスや物価高の影響を受け、厳しい経営環境が続いているが、補助金の下支えもあり、業務損益は黒字を維持している。今後についても、病床稼働率や診療単価の改善などにより、体制に見合った収入を確保可能とみられる。ただし、以前の病院再開発から相応の時間が経過しており、将来的に大規模整備が必要になる。財源の確保に向け、さらなる収支改善が課題となろう。

（担当）殿村 成信・安部 将希

■格付対象

発行体：国立大学法人北海道大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年11月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」(2020年5月29日)、「国立大学法人」(2022年8月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 国立大学法人北海道大学
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル